

【山田 茂 （株）山田製作所 代表取締役社長】

- ・学生の目が中小企業に向いていない。企業側として中小企業の良さを発信してこなかったのは責任。そこを国、自治体で変えていかなければならない。若手の就職に関して、中小企業の経営者が地方の中学校、高校に出向いていければいい。

【森下 友靖 古浜信用金庫 融資部副部長】

- ・大規模企業の保護が大きすぎる。時代の流れによって大型になりすぎると変化対応能力が不足してしまう。小規模事業者が大規模企業に依存しているのが現状。創業・起業の環境を整えて欲しい。

【西辻 一真 （株）マイファーム 代表取締役】

- ・ベンチャー投資について、アメリカの規模が日本よりも大きいところ、アメリカの審査は日本よりハードルが高い。アメリカがどんな政策をして、新規の雇用を生み出しているのか真似していくのもひとつの方法。保護政策より促進政策や規制緩和をしてほしい。盛り上がる前に先んじて規制緩和をするべき。

【亀山 初美 四国ドリームビズ 代表】

- ・キャリアサポートセンターに就職やインターンシップの相談に行っても、キャリアサポートセンターでは中小企業の情報を持っておらず中小企業の情報が学生・新卒者にとどかない。情報がないがために親御さんも説得できない。

【伊藤 麻美 日本電鍍工業(株) 代表取締役】

- ・労働基準法があまりにも現実と離れている。従業員を守りすぎることが企業の存続につながるのか。労働基準法にがんじがらめで思い切った決断ができない。生ぬるい国になっているのではないか。

【兵頭 弘章 日本商工会議所青年部 会長】

- ・中小企業は地域、雇用を守っている。労働時間等の規制は大企業と中小企業が一緒というのは問題。社会保険に関しても大企業と中小企業で同じ課税であるのは問題。中小企業に就職する人は大企業と中小企業の差がわかった人がきている。

【園田 正世 北極しろくま堂(有) 代表取締役】

- ・フェイスブックの閲覧率が高いことは、人々は身近な情報に関心があるということであり、地域に根ざした小さな会社は仕事がやりやすくなっている。インターネットを活用して、地域に限らず世界中どこへでも子育ての経験などの情報を発信できるようになっている。

【本川祐治郎 比美町商店街振興組合副理事長（藤子Aワールド推進会議議長）】

- ・ 30代、40代で商店街の理事長の若返りをはかり、合併なども視野に活性化していくのは責任世代の努め。空き店舗を埋める方法のひとつとして、卓越した一人の経営者が何店舗も運営する方法もある。

【矢頭美世子 株式会社やずや 代表取締役会長】

- ・ 書類審査だけではなく、社長の熱い思いを聞いてわかった上で採択すべき。九州ではその方法でやっている。事業の実施に当たっては、100万円でも300万円でも始めにいただきたい。また、お金を渡すだけではなくフォローアップが重要。経営経験のない人がフォローに入っているのが問題。行動計画、人生の理念、経営理念などのソフトの部分のフォローが重要。

【阿部 夕子 (株)MammyPro 代表取締役】

- ・ 子育て経験のある女性、また現在子育て中の女性の活用メリットが理解されていない。子育て経験者等を活用している経営者同士の話し合う機会があれば活用方法が広がっていく。

【都竹 淳也 岐阜県商工労働部商工政策課 課長補佐】

- ・ 商業高校の学生ですら商品販売の経験をなかなかできていない。商品販売を体験できるような施策が必要である。商売のマインドを持った人がそもそも減っている。商売を経験し、人の喜ぶ顔を見て、おもしろいと思うことが大切。また、若者が採用活動に活用しているリクナビに中小企業が登録することは費用等の面で困難。中小企業がリクナビに変わるような安い値段で情報発信できるツールが必要。国の政策でカバーしていただきたい。

【小出 宗昭 富士市産業支援センター センター長】

- ・ 融資や会社法の面などで創業環境はかなり整備されてきた。国の制度やハードは悪くないしかし、運用になるとパフォーマンスが悪く、ここが全く改善されていない。

【吉川 稲 全国商工会議所女性会連合会 会長】

- ・ 起業する段階だけでなく、起業後の数年間も経営者にとって資金的に厳しい時期であり、資金面で援助していただけたらありがたい。また、継続していくことの難しさは、女性経営者が信頼されていないこと。お客さんの開拓方法をアドバイスしていただけたらありがたい。そうすると女性経営者も継続してやっていけるのではないかと。

【柳内 光子山一興産 (株) 取締役社長】

- ・ 小さな店や飲食店は行きづまっている。浦安は景気が良いように見えてもディズニーランドだけ。昔から東西線の沿線は寂しい町並みになっていたが、バルや婚活を实行了したところ、地域が爆発的に活性化して、客待ち体質が変わった。商工会議所の立場でやれること、観光を通してやれることはたくさんあると思う。しかし資金的な問題があり、個人でやってもなかなか難しい。商工会議所などに対しまとまった資金が直接出るようなルートがあると小さなまちが生き活きる。制度の柔軟性を高めていくべき。その中から生産性の高い企業が生まれ、税収が上がるサイクルができればよい。日本商工会議所は大企業の集ま

りなので、中小企業の立場を分かってくれるケースばかりではない。国に直接意見を届けられる仕組みが欲しい。

【松井 洋一郎 岡崎まちゼミの会 代表】

- ・本業は商店街で化粧品の専門店を経営している。商店街は大型店の品揃えやインターネットなどには太刀打ちできないが、商店街の小さな店の店主の魅力・能力・ノウハウを市民に伝えることによって商店街をもう一度見直してもらおう、店主のファンになってもらおうという運動である「まちゼミ」という事業を行っている。

商店街が厳しくなっているが、商店街に賑わいが必要な理由は数多くある。地域の顔であること、経済循環を高める効果があること、さらには車が少なくなった後、少子高齢化の中で住みよい街をつくっていくためには商店街をしっかりとつくっていかなければならない。そのような中で提案したいのだが、商店街を活性化していくために商店街同士の全国的なネットワークを強化していくべきだ。私の街でもバルをやっているが、有益なソフト事業はたくさんある。これを全国に根付かせるためにしっかりとネットワークをつくっていきたい。

やる気のある人を応援する政策はたくさんある。商店街の小さな店にもやる気はあるが、情報が少ないのでネットワークは必要。最近は番頭やスタッフが少なくなり店主一人でやっている店も多い。そのなかで商店街マネージャーやタウンマネージャー、こういった人材を創出していく必要がある。

あと空き店舗問題。駐車場は商店街の役に立つのでまだ良いが、住宅や空き地になると商店街の機能が薄れてくるので何らかの対策が必要。

【小川 博司 全国商店街振興組合連合会青年部 部長】

- ・高知の中心市街地の商店街で衣料品店を経営している。私が商売を始めた平成元年頃はアーケードやカラー舗装などハコモノが盛んだったが、結局うまくいかなかった。当時のソフト事業も打ち上げ花火などで効果はなかった。その後まちづくり三法ができ、郊外に大型店が進出し中心市街地が衰退してきてから、当時の方法が間違っていたことに気づき、なんとか回復しようと頑張っているところ。我々中心街でもこの状況なので、地方の商店街は為す術がない。

今までにいろいろな施策をやっていただいたが、商店街が抱える課題は、事業継承、空き店舗問題駐車場の不足など、全国的に集約されてきたと思う。地方会議で商店街外部の方から、空き店舗チャレンジショップ事業に対して補助金をじゃぶじゃぶつぎ込むだけの効果があるのかと批判が出たこともあるが。これまで商店街の活性化策については、効果の検証があまりなかった。根本的な原因を把握した上で対策を立てていくべき。

【東 朋治（有）協働研究所 取締役】

- ・大阪のシンクタンクにつとめている。後継者がいないことが問題になっているが、それは売上げが上がらないからである。私は市場の漬物屋のせがれで団塊世代ジュニアだが、この世代には結婚を機に一般企業に働きに出る人が多い。というのは親が給料を支払えないからだ。未婚だと同居ということではわずかな給料を支払ってあげればよいが、配偶者や子供をもつと生活ができなくなる。一方で体力のある店は、精肉店が焼き肉屋をしたり、鮮魚

店が居酒屋をしたりなどアルコールを出す形態の店に変わっていている。大型店との差別化を図っていかないと生き残れないのが地方の現状。そうすると商店街の組合活動も衰退してくる。夜のみ営業する飲食店が半数以上を占める商店街もあるが、今までどおりの夜8時からの会議には出席できないことも多い。商店街が衰退すると人と情報が集まらなくなる。そうなる为中心性の魅力も失われてくる。

阪神淡路大震災からの復興に携わってきたが、店舗があるから住宅が増えるのか、住宅があるから店舗が増えるのかと言えば後者。うまく換地を進めていって、容積率いっぱいの商業施設を建てるのではなく、空いたところで住宅を含めた公共用地を整備できれば中心市街地のまとまりも出てくるのではないかと思う。

【山田 茂 (株)山田製作所 代表取締役社長】

- ・地域全体を見た考え方が必要ではないかと思う。大店法が大店立地法になってから交通量などの環境を見るだけでよくなってしまっており、地域の商店への影響が大きくなっている。地域の中で地域振興市民会議のようなものを開き意見・情報交換をする場が必要。大きな企業と小さな企業が一緒になってまちをどのような方向にもっていくのかについて話し合う会議を開いてもらいたい。

国から言うのも変な話だが、地域産業振興基本条例制定の働きかけをしてもらいたい。「地域が元気＝地域の企業が元気」であることは間違いのないと考えている。商店街の人が一生懸命話をしているのに、いきなり大型店が進出してくるのはおかしい。

【森下 友靖 小浜信用金庫 融資部副部長】

- ・地域づくりは人づくりから。地域の若者たちが望む街の将来像を若者たちの目線で作るビジネスプランをつくり、コンセプトを冊子にしろもらう、そういう機会を設けることによって、将来を担う若者に地域活性化に興味を持ってもらうきっかけづくりをしようということで若狭小浜維新2011というイベントを行った。全国信用金庫協会が地域づくりプロジェクト・高校生わがまち維新大賞というものを行っており、地元の高校3校に声をかけて参加しようと思っていたら、震災の影響で無くなってしまった。そこで個人的に関係のあった駒澤大学で地域活性化が専門の教授及びゼミ生53名を誘致し、そこに現地の高校生を参加させ、よそ者と若者の目線でこの街をどう思うかを調査・発表してもらった。なぜその地域及び商店街に若者が行こうとしないのか、どのような街を望んでいるのかを吸い上げる機会を設けたいと思う。国への要望であるが、地域商業の教育の場面をつくるために高校生を対象にしたようなまちづくりプランコンテストのようなものを作ってもらいたい。

【末武 栄子 全国商工会女性運動部連合会 会長】

- ・離島に住んでいる。過疎化・高齢化がすすんでおり、商店街が消えていくという状態になっている。

国交省の方がおられるので、建設業の入札制度についてお願いがある。建設業界の下請け企業は大変苦しんでいる。何か対策をしてもらいたい。

【高橋 謙司 国土交通省 建設産業振興室長】

- ・入札制度は工事の品質を確保するという観点から、いろいろな資格審査や技術力を測る総合評価制度があるが、小さな企業でも技術と経営に優れる企業が生き残っていける環境を整えていかねばとの問題意識を持っている。一般競争入札は透明性が高く、公平な参入機会を確保しているところだが、より一層適切な運営に努めてまいりたい。

【本川 祐治郎 比美町商店街振興組合副理事長】

- ・私が生まれ育った高岡市には路面電車があるが、全国で19カ所しか残っていない。ヨーロッパのような環境負荷の小さな地域づくりを目指してトランジットモールという車の進入を制限して、安全で安心な歩行者空間を作ってそこで商店街が営むスタイルがある。全国でこれを実験できる場所は19カ所しかない。商店が施策を何十例と考えてきたが、ヨーロッパスタイルの歩行空間を確保することに一つの解があるのではないかとの仮説を持っている。高岡市はいいところまで来たが、最後の最後に警察との関係でこういったことは試行実験としてできないということだった。こういったことを行うチャンスを与えて欲しい。

【亀山 初美 四国ドリームビズ 代表】

- ・高松丸亀町で私たちが行っている取組を紹介したい。六次産業化のプランナーをやっている関係で農業者とのつながりが多いが、商店街の方には情報共有ができていないので、連携をとりNPOを設立し、そこで中間プロデューサーのようなことをできないか検証をしようとしているところ。この取組がうまくいくと人と情報がよく回り、魅力あるまちづくりができるようになるだろう。一次産業を含めたまちづくりを検証していくところ。丸亀市にも商店街があるが非常に寂れているなか、地元の高校と連携を結び、店主と高校生を結びイベントを5年間行った。予算との兼ね合いで切られたが、地元の店主からは存続を望む声が多かった。学校を動かせるのは企業ではなく行政なので、なんらかの施策をお願いしたい。

【吉川 稲 全国商工会議所女性会連合会 会長】

- ・活性化されている地域は、リーダーがいることが多いと感じている。リーダー育成のきっかけをつくり、各地域が連携を深め、その中でお互いの絆やコミュニティの強化を図っていけたら良いと考えている。
利益がとれないので、入札制度は企業を弱体化させる。役所としては最低限の水準価格を作っていただきたい。安いというだけで良いものができるのか不安感と不信感を持っている。

【園田 正世 北極しろくま堂(有) 代表取締役】

- ・矢頭さんの女性の起業の話や吉川さんの5年以降の支援が減少するというこれまでの意見は経験からよくわかる。これまで、女性の起業への支援はあまりなかった。今後支援してもらえらば、現場の生の声を聞いて欲しい。現場の声を聞いて政策にいかして欲しい。

【矢頭美世子 株式会社やずや 代表取締役会長】

- ・政策投資銀行の1000万円の融資は素晴らしいが、お金は魔物。それをどういかにかが重要。男性は結果を残そうとするが、女性はプロセスを重視するので、少額で起業できる。

大企業のできないところを女性はフォローしようとしている。いかにしてフォローアップできるリーダーを育てていけるかが重要。人間力を育てるところが欠けている。そういうシステムが必要。資金面の支援は充実しているが、人材育成のところの支援弱い。資金面の支援では生きながらえるだけ。

【柳内 光子 山一興産(株) 取締役社長】

- ・日本の活力は、女性と若者しかない。だからどうするかというと難しい。今回私が WG3 に資料を出して提案したが、そのまとめとしては、女性は束にならないと駄目。女性の経営塾とか女性だけの協会とか、みんなで政治に提案できる組織が必要。女性会では難しい。突出した女性の起業家が集結して、政策提言して大企業から中小企業の世界にしないと駄目。

【阿部 タ子 (株)MammyPro 代表取締役】

- ・関係省庁連携では、女性の働きやすい環境を整えて欲しい。子供がいると予期せぬ出来事として、子供の発熱がある。こうしたときの病児保育の環境が整備されてなく、働く母親は困っている。全国共通の話だと思うので、省庁連携をして、こうしたところの対策をして欲しい。

【都竹 淳也 岐阜県商工労働部商工政策課 課長補佐】

- ・3年前行った APEC の中小企業大臣会合の女性起業家サミットの成果をいかす場として女性経営者懇談会をした。去年1年間、35人の色々な分野の女性経営者に集まってもらって、パネルディスカッションをしたが、途中から大変好評で出席率も高かった。理由を聞いてみると、これは岐阜県にもすばらしい女性がいるということが励みになるということだった。既に女性の様々なネットワークあるが、それにはまっていない方もずいぶんいる。すばらしい女性の横のネットワークを作るというのは政策になるし、お金もかからない。地方自治体でもできるし、県を超えた部分は国のお力添えをいただきたい。

【篠塚 恭一 (株)SPI あ・える倶楽部 代表取締役】

- ・中小企業の経営は厳しく、利益はなかなかでない。一方で NPO が出てきており、経営は中小企業と似たりよったりである。NPO は市町村と仲良く、大企業は国と仲が良い。どうしてそういうことが起きるかということ、経産省も積極的にやっているが大企業は官民交流をしている。中小企業と官民交流といとなかなか現実的には難しいかもしれないが、人や情報の交流をしていくと溝が埋まっていくと思う。

また新しい流れで、経団連が国公立大学と組んで秋入学を有効活用しようという話がある。就職するまでの期間を使って中小企業とのマッチングして欲しい。企業としても一度採用した人を駄目とするのはお互い傷つく。起業家の失敗が許されるように、就職までの期間を使って、就職のトライアルができるようにすれば人の流れが変わってくるのではないかな。

【富永 太郎 福岡倉庫(株) 代表取締役社長】

- ・最近、全国の青年会議所を回っているが、一番議題になるのは、各青年会議所の公益法人

認定のこと。公益認定について、内閣府がガイドライン作っているが、県によって対応が異なる。締め切りに向け、申請頑張っていく予定であるが、認定できたのは10%ほど。県ごとの対応の違いについて、内閣府にも対応をお願いする予定だが、この会議でも協力をお願いしたい。

【宮窪 大作 全国商工会青年部連合会 会長】

- ・リーダーがいけないという指摘は、そのとおりだと思う。団体にいるとその枠にとらわれてしまう。その枠にとらわれないように、青年4団体で動いている。実際、自分も割り箸で橋を作るというプロジェクトを枠にとらわれずに行った。小さいことかもしれないが、リーダーはいかにつなぎ役となるかである。

支援施策というのは教育だと思う。商工会青年部でも小学6年生のベンチャーキッズ授業でモノを作って、売り、お客さんの笑顔を見る楽しさを教えており、中学生にもそうした授業している。そういう体験を通じて、飯を食べていかなければならない、人間関係のつながりをもっとつくらなければならぬと教えており、もっとやっつけていかなければならない。

あとは青年層の意見として、難しいと思うが経営者の定年制を設けて欲しい。

【兵頭 弘日本商工会議所青年部 直前会長】

- ・青年層代表であるが、我々は責任世代と言われる。起業には起業教育をやっつけていかなければならず、地域でもやっているが、国家レベルでの対策を文部科学省で考えて欲しい。ただし、今の10代の若い世代が今後活躍するのは30、40年後であり、少子高齢化社会の中で、日本はやっていけるのか。その根本を我々責任世代で考えるべきだし、国もその根本を考えて欲しい。

【伊藤 麻美 日本電鍍工業(株) 代表取締役】

- ・未来といえば子供たち。戦後ここまで日本が来たのは先代のおかげであるが、子供達に苦労はさせまいとゆとり教育をさせて駄目な日本になってきてしまった。しかし、未来を担うのは子供たちである。どういう子供が次世代のリーダーになるのか。国が残るか残らないのかという瀬戸際の中で、型にはまる必要はなく、経済側からもどういう教育が必要と言っていくことが必要。欧米化する必要はないが、成長している国がどういう教育をしているのか、それが日本にあっていいのか見極めながら未来を見据えていきたい。

【牧野副大臣】

- ・自分も中小企業出身であり同じ目線。まずは、自助努力が重要。次に助け合い、努力してもどうにもならない時は政治に言ってもらえばよい。日本の人口減少の中、世界でもうけて欲しい。そして儲けたお金を国内で分けられる社会にして欲しい。海外に出なくても国内でイノベーションを作ってほしい。

国としては、①情報を出す、②場を作る、③規制緩和をする、④金を出す、⑤競争相手を作らない。

昔は商店街であったが、その後大きなハコモノになった。それが限界になると大きなアウトレットで1つの街を作るようになった。しかし、それも限界になる。人を囲い込んで

駄目。空き店舗対策についても、知恵や工夫を出してもらいたい。
枝野大臣を始め、事務方も頑張っている。一緒になって考えていき、政治の力でなんとかしていきたい。生の声を聞かせてもらい、良い世の中にしていきたい。

以上